



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月5日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 貴也
問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 岡田 泰章 TEL 03-3284-5151
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,789,217	△12.7	144,271	△42.2	200,265	△80.1	153,574	△83.3
2023年3月期第3四半期	2,050,198	22.3	249,404	26.0	1,005,965	44.1	920,372	33.0

(注) 包括利益2024年3月期第3四半期 305,029百万円 (△71.9%) 2023年3月期第3四半期 1,085,390百万円 (45.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	309.89	—
2023年3月期第3四半期	1,812.60	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,995,334	2,563,952	63.1
2023年3月期	3,776,797	2,524,993	65.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,521,807百万円 2023年3月期 2,478,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	1,050.00	—	170.00	—
2024年3月期	—	60.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	70.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。なお、株式分割を考慮した場合の2023年3月期の第2四半期末配当は350円00銭、1株あたり年間配当金は520円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,340,000	△10.6	175,000	△40.9	245,000	△77.9	200,000	△80.2	408.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） ー、除外 ー社 （社名） ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	510,165,294株	2023年3月期	510,165,294株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	38,201,008株	2023年3月期	1,991,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	495,570,962株	2023年3月期3Q	507,763,538株

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第4四半期連結会計期間）142.00円/US\$、（通期）142.65円/US\$

燃料油価格 ※

（第4四半期連結会計期間）US\$633.00/MT、（通期）US\$620.98/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は2024年2月5日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2023/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. その他の情報	12
(1) 四半期毎の業績の推移	12
(2) 為替情報	12
(3) 有利子負債残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位:億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	20,501	17,892	△2,609	△12.7%
営業利益	2,494	1,442	△1,051	△42.2%
経常利益	10,059	2,002	△8,056	△80.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,203	1,535	△7,667	△83.3%

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日までの9ヶ月間）の業績は、売上高1兆7,892億円（前年同期比2,609億円減）、営業利益1,442億円（前年同期比1,051億円減）、経常利益2,002億円（前年同期比8,056億円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,535億円（前年同期比7,667億円減）となりました。

なお、営業外収益で持分法による投資利益として664億円を計上しました。うち、当社持分法適用会社 OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（“ONE社”）からの持分法による投資利益計上額は337億円となります。

当第3四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第3四半期 (9ヶ月)	当第3四半期 (9ヶ月)	差額
平均為替レート	135.70円/US\$	142.86円/US\$	7.16円 円安
平均消費燃料油価格	US\$801.46/MT	US\$617.70/MT	US\$183.77安

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第3四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
ロ ジ ス テ ィ & ク ス 事 業	定期船事業	1,535	1,530	△5	△0.3%	7,282	453	△6,828
	航空運送事業	1,783	1,226	△556	△31.2%	562	52	△509
	物流事業	6,899	5,203	△1,695	△24.6%	501	210	△291
不定期専用船事業		9,566	9,221	△345	△3.6%	1,732	1,374	△357
そ の 他 事 業	不動産業	25	23	△1	△6.8%	12	13	0
	その他の事業	1,843	1,633	△209	△11.4%	27	△5	△32

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、各セグメントに帰属する利息額等の算定方法を変更しています。各セグメントの売上高に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の経常利益は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しています。

<定期船事業>

コンテナ船部門：欧米を中心とした金利の上昇やインフレ等の影響に伴い貨物需要は低迷しました。また、新造船の竣工等により船腹供給量も増加したことで市況は前年同期の水準を下回りました。ONE社においても、運賃が大幅に下落したことにより、利益水準は前年同期を下回りました。

ターミナル関連部門：国内では、コンテナ船のスケジュールが正常化したことで取扱量が前年同期比で増加しました。海外では、低調な荷動き及び9月末に北米西岸ターミナルの関係会社株式を売却したことにより前年同期比で取扱量が減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<航空運送事業>

年末にかけて香港・中国発北米向けのEコマース関連貨物が好調に推移しました。一方、マーケット全体では需要の低迷が継続し、また国際旅客便の回復による供給スペースの増加に伴い、前年同期比で貨物取扱量は微減となり、運賃水準は低下しました。

以上の結果、前年同期比で減収減益となりました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業：第3四半期にアジア発を中心に荷動きの回復が見られたものの、全体では取扱量及び利益水準は前年同期比で減少しました。

海上貨物取扱事業：回復を見込んでいた第3四半期においても荷動きが低迷し、また市況下落により販売価格が低下したことで、取扱量及び利益水準は前年同期比で減少しました。

ロジスティクス事業：北米域内における一般消費財の底堅い需要や、欧州域内でのEコマース・ヘルスケア・自動車関連産業の好調な荷動きにより、堅調に推移しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<不定期専用船事業>

自動車事業部門：港湾混雑やパナマ運河の通航制限等が続く中、完成車生産台数の回復及び堅調な販売により輸送台数は前年同期比で増加しました。自動車物流は欧州やインド、メキシコ、東南アジアの一部地域において取扱台数が前年同期比で増加しました。またトルコ等の成長市場での事業拡大を進めて収益性向上に取り組みました。

ドライバルク事業部門：ケープサイズは、8月まで中国の景気低迷の影響を受けましたが、9月以降は季節的な需要や中国の追加景気刺激策によりセンチメントが好転したことに加え、大西洋水域の船腹需給が引き締まったことで、市況は前年同期の水準を上回りました。パナマックスサイズ以下は、石炭と穀物の荷動きは堅調だったものの、市況は好調だった前年同期の水準を下回りました。このような環境下、先物取引を用いた市況変動リスク低減に取り組み、長期契約獲得による収入の安定化と効率的な運航によるコスト削減に努めました。

エネルギー事業部門：VLCC（大型原油タンカー）は、第2四半期は主要産油国による減産や季節的な不需要期のため市況は軟化しましたが、需要期の第3四半期は米国・中南米出しの輸出が伸び、市況は回復しました。また堅調だった第1四半期に支えられ、第3四半期までの累計期間の市況は前年同期の水準を上回りました。石油製品タンカーは、引き続きロシア・ウクライナ情勢の影響によりトレードパターンが変化し、輸送距離が伸びたことで船腹需給が引き締まりました。VLGC（大型LPGタンカー）は、米国からアジア地域への長距離輸送が増加し、またパナマ運河の通航制限により船腹需給が引き締まり、市況は9月に過去最高値を更新した後も高水準で推移し、前年同期の水準を大きく上回りました。LNG船は、安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。海洋事業は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップ、シャトルタンカーが順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業：前年同期比で減収増益となりました。

その他の事業：燃料価格低下に伴い燃料油販売事業が低調に推移しました。客船事業は、11月中旬から電気関係機器の新換装を含む船体整備に入りました。その結果、その他の事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、船舶を中心とする有形固定資産、また投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,185億円増加し、3兆9,953億円となりました。有利子負債は短期借入金の増加等により1,555億円増加して8,496億円となり、負債合計額も前連結会計年度末に比べて1,795億円増加し、1兆4,313億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が382億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が2兆5,218億円となり、これに非支配株主持分421億円を加えた純資産の合計は2兆5,639億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.34に、また自己資本比率は63.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

<定期船事業>

コンテナ船部門：輸送需要の本格的な回復には時間を要し、また新造船竣工による供給増加は継続するものの、紅海情勢に起因する需給逼迫により利益水準は前回予想を上回る見込みです。

<航空運送事業>

2024年1月25日付の適時開示のとおり、一部の国・地域における当局による競争法の審査が継続していることから、日本貨物航空株式会社とANAホールディングス株式会社との株式交換の実行時期が2024年2月1日（予定）から2024年4月1日（予定）に変更となりました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業・海上貨物取扱事業：需要低迷により、取扱量は前回予想比で減少する見通しです。

ロジスティクス事業：北米域内を中心とした需要に支えられ、利益水準は前回予想を上回る見込みです。

<不定期専用船事業>

自動車事業部門：半導体等部品不足の解消による完成車生産台数の回復が顕著であり、販売需要も好調を維持していることから、引き続き強い輸送需要を想定しています。

ドライバルク事業部門：先物価格の上昇等を踏まえ、第4四半期及び通期の市況は各船型で前回予想を上回る見通しです。

エネルギー事業部門：VLCCは概ね前回予想どおりの市況推移を見込んでいます。VLGCの市況は、第3四半期における高騰を受けて通期では前回予想を上回ることを想定しています。また、LNG船は中長期契約による安定収益に支えられ、堅調に推移する見通しです。

以上に鑑み、通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

2024年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回予想 (2023年11月6日)	22,800	1,650	2,350	2,200
今回予想	23,400	1,750	2,450	2,000
増減額	600	100	100	△200
増減率 (%)	2.6%	6.1%	4.3%	△9.1%

業績予想の前提：

為替レート (第4四半期連結会計期間) 142.00円/US\$、(通期) 142.65円/US\$

燃料油価格 ※ (第4四半期連結会計期間) US\$633.00/MT、(通期) US\$620.98/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

②配当予想

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向30%を目安とし、1株当たりの配当下限金額を年間100円とする株主還元方針を設定しています。この方針に基づき、当事業年度の間配当金は1株当たり60円にて実施しました。また期末配当金は前回予想から据え置き1株当たり70円、年間配当金を1株当たり130円とする予定です。また自己株式の取得については、株式の取得価額の総額(上限)を2,000億円、取得する株式の総数(上限)を85百万株、株式取得期間を2023年8月4日から2024年4月30日として実施することを決定し、2024年1月末時点までに36,915,100株を取得完了しています。取得した自己株式は全株消却する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,817	160,642
受取手形、営業未収入金及び契約資産	337,702	343,753
棚卸資産	57,593	69,251
繰延及び前払費用	30,897	35,840
その他	91,693	115,780
貸倒引当金	△2,562	△2,486
流動資産合計	720,142	722,783
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	637,257	697,241
建物及び構築物（純額）	143,069	140,934
航空機（純額）	98,573	92,386
機械装置及び運搬具（純額）	32,311	27,182
器具及び備品（純額）	7,536	7,741
土地	89,882	73,624
建設仮勘定	126,324	230,896
その他（純額）	8,795	8,240
有形固定資産合計	1,143,751	1,278,246
無形固定資産		
借地権	5,365	5,473
ソフトウェア	8,390	9,631
のれん	13,712	15,081
その他	13,923	12,273
無形固定資産合計	41,392	42,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,380	1,754,845
長期貸付金	27,642	42,488
退職給付に係る資産	88,404	88,093
繰延税金資産	9,120	6,465
その他	62,947	65,082
貸倒引当金	△5,174	△5,387
投資その他の資産合計	1,871,320	1,951,588
固定資産合計	3,056,464	3,272,294
繰延資産	190	255
資産合計	3,776,797	3,995,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	206,153	220,658
1年内償還予定の社債	10,000	33,000
短期借入金	73,581	140,220
コマーシャル・ペーパー	—	70,000
リース債務	26,412	20,546
未払法人税等	17,914	10,616
契約負債	50,562	56,779
賞与引当金	20,736	13,626
役員賞与引当金	617	386
株式給付引当金	241	174
契約損失引当金	146	971
その他	92,668	98,909
流動負債合計	499,034	665,890
固定負債		
社債	87,000	74,000
長期借入金	422,691	439,863
リース債務	74,406	72,001
繰延税金負債	71,676	95,209
退職給付に係る負債	15,302	15,903
役員退職慰労引当金	862	855
株式給付引当金	54	125
特別修繕引当金	20,892	25,864
契約損失引当金	8,883	6,478
事業再編関連引当金	256	263
その他	50,741	34,925
固定負債合計	752,769	765,491
負債合計	1,251,803	1,431,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	44,897	44,897
利益剰余金	2,018,915	2,057,172
自己株式	△3,793	△142,430
株主資本合計	2,204,338	2,103,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,909	48,345
繰延ヘッジ損益	6,583	20,338
為替換算調整勘定	207,437	325,035
退職給付に係る調整累計額	27,371	24,128
その他の包括利益累計額合計	274,302	417,847
非支配株主持分	46,352	42,145
純資産合計	2,524,993	2,563,952
負債純資産合計	3,776,797	3,995,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,050,198	1,789,217
売上原価	1,644,425	1,465,753
売上総利益	405,772	323,464
販売費及び一般管理費	156,368	179,193
営業利益	249,404	144,271
営業外収益		
受取利息	2,976	3,855
受取配当金	10,679	7,666
持分法による投資利益	745,189	66,419
為替差益	2,335	—
その他	8,780	4,780
営業外収益合計	769,961	82,722
営業外費用		
支払利息	11,476	10,202
為替差損	—	12,651
その他	1,923	3,873
営業外費用合計	13,400	26,727
経常利益	1,005,965	200,265
特別利益		
固定資産売却益	4,214	14,608
投資有価証券売却益	552	7,571
関係会社株式売却益	1,151	9,036
その他	4,303	3,122
特別利益合計	10,221	34,339
特別損失		
固定資産売却損	25	475
固定資産除却損	320	855
関係会社株式売却損	—	829
その他	30,213	819
特別損失合計	30,559	2,980
税金等調整前四半期純利益	985,627	231,625
法人税等	53,611	72,625
四半期純利益	932,016	158,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,644	5,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	920,372	153,574

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	932,016	158,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,257	15,373
繰延ヘッジ損益	2,469	△122
為替換算調整勘定	16,719	22,150
退職給付に係る調整額	△3,902	△3,231
持分法適用会社に対する持分相当額	133,830	111,859
その他の包括利益合計	153,374	146,030
四半期包括利益	1,085,390	305,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073,140	297,939
非支配株主に係る四半期包括利益	12,249	7,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社株式の株式交換)

当社は、第1四半期決算短信の重要な後発事象注記及び第2四半期決算短信の追加情報に記載のとおり、ANAホールディングス株式会社(以下、「ANAHD」)を株式交換完全親会社、当社連結子会社である日本貨物航空株式会社(以下、「NCA」)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)の準備を進めていますが、その実行時期に再度変更が生じています。

1. 変更理由

本株式交換は、各国・地域の競争法当局による審査の完了等を実行の前提としていますが、一部の国・地域での審査が継続しているため、実行時期を下記のとおり変更しました。なお、当社、NCA及びANAHDともに、本株式交換を実行する方針に変更はありません。

2. 変更内容

	変更前	変更後
本株式交換の効力発生日	2024年2月1日	2024年4月1日(予定)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,421	169,202	687,000	956,284	2,550	85,739	2,050,198	—	2,050,198
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,116	9,146	2,905	396	—	98,632	115,197	△115,197	—
計	153,537	178,348	689,906	956,681	2,550	184,372	2,165,396	△115,197	2,050,198
セグメント利益 又は損失(△)	728,250	56,260	50,187	173,208	1,252	2,719	1,011,878	△5,913	1,005,965

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、全社費用△5,930百万円、セグメント間取引及び振替高に係る調整17百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	148,632	117,546	518,175	921,382	2,376	81,105	1,789,217	—	1,789,217
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,403	5,141	2,154	762	—	82,275	94,737	△94,737	—
計	153,035	122,688	520,329	922,144	2,376	163,380	1,883,955	△94,737	1,789,217
セグメント利益 又は損失(△)	45,364	5,273	21,066	137,411	1,309	△527	209,897	△9,631	200,265

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、全社費用△9,671百万円、セグメント間取引及び振替高に係る調整39百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、各セグメントに帰属する利息額等の算定方法を変更しています。各セグメントの売上高及び四半期連結損益計算書計上額に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しています。

3. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
売上高	百万円 567,515	百万円 600,819	百万円 620,882	百万円
営業損益	47,103	51,683	45,484	
経常損益	89,403	69,893	40,968	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	73,490	39,899	40,184	
総資産	3,950,363	4,018,960	3,995,334	
純資産	2,637,096	2,688,714	2,563,952	

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
売上高	百万円 673,050	百万円 692,827	百万円 684,320	百万円 565,867
営業損益	89,174	74,162	86,067	46,946
経常損益	377,726	387,603	240,635	103,824
親会社株主に帰属する 四半期純損益	343,377	362,681	214,313	92,151
総資産	3,504,816	3,938,103	3,754,637	3,776,797
純資産	2,028,845	2,487,650	2,441,785	2,524,993

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 為替情報

	前第3四半期 (2022年12月期)	当第3四半期 (2023年12月期)	差額	前期 (2023年3月期)
期中平均レート	135.70円/US\$	142.86円/US\$	7.16円 円安	135.07円/US\$
期末レート	132.70円/US\$	141.83円/US\$	9.13円 円安	133.53円/US\$

(3) 有利子負債残高

(単位: 百万円)

	前期 (2023年3月期)	当第3四半期 (2023年12月期)	増減
借入金	496,273	580,083	83,810
社債	97,000	107,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	70,000	70,000
リース債務	100,818	92,548	△8,270
合計	694,091	849,631	155,539